

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(会計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	40,397	12.8	7,658	52.8	4,426	7.2	4,549	12.3	4,686	△5.1
2025年3月期中間期	35,813	—	5,012	—	4,127	—	4,051	—	4,936	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.09	—
2025年3月期中間期	15.74	15.72

(注) 前連結会計年度において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業を、非継続事業に分類しています。これにより前中間連結会計期間について営業収益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益及び中間包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。従って、前中間連結会計期間の対前年同中間期増減率は記載していません。

(注) 希薄化後1株当たり中間利益について、詳細は添付資料「2. (7)要約中間連結財務諸表注記」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	758,918	119,384	117,659	15.5
2025年3月期	709,641	126,254	123,984	17.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.10	—	25.20	40.30
2026年3月期	—	15.30	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	15.30	30.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15.20円 特別配当 10.00円

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示していません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (7) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	253,647,100株	2025年3月期	253,647,100株
2026年3月期中間期	2,281,914株	2025年3月期	953,104株
2026年3月期中間期	251,474,860株	2025年3月期中間期	257,432,225株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。

2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。

3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

(※) $TSR(Total\ Shareholder\ Return(株主総利回り)) = (キャピタルゲイン(株価) + 配当) \div 投資額$